

2－2 厚生労働省（B）事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 B-3-1 事業名 保育所等の複合化・多機能化推進事業		
事業費 総額 23,654 千円（国費 15,769 千円） （内訳：工事費 22,999 千円、設計・管理費 655 千円）		
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度		
事業目的・事業地区 中野地区の小本保育園、おもと放課後児童クラブについては、住宅と同様に東日本大震災の津波により被災した。これらを津波浸水区域外の安全な場所に移転するとともに、子育て関連施設の複合化・多機能化を図るため、小本駅周辺地区に統合し、災害復旧事業により再建工事を実施する。再建する小本保育園は、幼稚園機能を加えておもとこども園（認定こども園）とし、おもとこども園におもと放課後児童クラブを併設する。災害復旧事業の対象外となる園舎の設計、工事の一部について、放課後児童クラブ相当分を本事業により整備する。		
事業結果 ・平成 24 年度 用地取得（◆B-3-1-1）遅延により実施なし ・平成 25 年度 実施設計 ・平成 26 年度 建物本体工事 【別添】位置図、写真 建物の概要 木造平屋建て 延床面積 599.33 m ² （うち当該事業分 99.78 m ² ）		
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小本保育園、おもと放課後児童クラブは、津波により甚大な被害を受け、津波浸水区域外への移転復旧が必要となったが、早期に安全な場所へ移転し、子育て関連施設を複合化・多機能化して子どもと子育てを身近な地域で支える施設を整備することができた。 在籍している園児の人数は、平成 23 年 4 月 1 日時点 29 名、平成 28 年 4 月 1 日時点 40 名、令和 3 年 4 月 1 日時点 33 名の園児が在籍しており、安全な津波浸水区域外での子育て関連施設による教育環境が作られている。 このことから、本事業の目的は達せられたと考える。		
② コストに関する調査・分析・評価 本事業について、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、実施設計、建物本体工事にあたっては、岩手県積算基準に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際事業期間
実施設計	平成 24 年 4 月～平成 25 年 1 月	平成 25 年 7 月～平成 26 年 1 月
工 事	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
用地取得（◆B-3-1-1）に不測の日数を要したことから、その後の工程に遅延が生じた。		

また、工事に関しては周辺他事業の災害復旧事業や復興事業との調整等により、当初計画から時間を要し、完了は遅延したが、仮設校舎による教育環境づくり等の対応により園児等の教育に影響はなかった。事業完了の遅延以外については工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

保健福祉課 電話番号：0194-22-2111



全景（建物左側）



玄関外部



放課後児童クラブ室内



放課後児童クラブ室内



放課後児童クラブ室内

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆B-3-1-1 事業名 保育園用地取得及び整地事業		
事業費 総額 24,448 千円（国費 19,559 千円） （内訳：用地費 8,405 千円、造成費 15,280 千円、設計・管理費 763 千円）		
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度		
事業目的・事業地区 中野地区の小本保育園、おもと放課後児童クラブについては、住宅と同様に東日本大震災の津波により被災した。これらを津波浸水区域外の安全な場所に移転するとともに、子育て関連施設の複合化・多機能化を図るため、小本駅周辺地区に統合し、災害復旧事業により再建工事を実施する。再建する小本保育園は、幼稚園機能を加えておもとこども園（認定こども園）とし、おもとこども園におもと放課後児童クラブを併設する。災害復旧事業の対象外となる用地の取得、整備の一部について、放課後児童クラブ相当分を本事業により整備する。		
事業結果 ・平成 24 年度 用地取得交渉 ・平成 25 年度 用地取得、敷地造成工事 ・平成 26 年度 敷地造成（園庭整地）工事 敷地面積 3,191 m ² （うち当該事業分 2,844 m ² ）		
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小本こども園、おもと放課後児童クラブは、東日本大震災により甚大な被害を受け、津波浸水区域外への移転復旧が必要となったが、早期に安全な場所へ移転し、子育て関連施設を複合化・多機能化して子どもと子育てを身近な地域で支える施設を整備することができた。 在籍している園児の人数は、平成 23 年 4 月 1 日時点 29 名、平成 28 年 4 月 1 日時点 40 名、令和 3 年 4 月 1 日時点 33 名の園児が在籍しており、安全な津波浸水区域外での子育て関連施設による教育環境が作られている。 このことから、本事業の目的は達せられたと考える。		
② コストに関する調査・分析・評価 本事業について、用地取得にあたっては不動産鑑定評価に基づき取得しており、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。 また、敷地造成工事は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際事業期間
用地取得	平成 24 年 4 月～平成 24 年 6 月	平成 24 年 4 月～平成 25 年 4 月
造成工事	平成 24 年 6 月～平成 24 年 9 月	平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月

住民説明、用地交渉等に不測の日数を要したことから、その後の敷地造成工事の着手にも遅れが生じた。

造成工事の期間が延びたことに関しては、当初は敷地の盛土工事のみを対象事業に想定していたが、園庭整地についても対象工事としたことにより対象工事期間が延びたものである。完了は遅延したが、仮設校舎による教育環境づくり等の対応により園児等の教育に影響はなかった。事業完了の遅延以外については工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

保健福祉課 電話番号：0194-22-2111